実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	戦傷病者等援護事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度		
施策	01　地域福祉		-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
小施策	01　住民参加による地域福祉の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】

戦没者等の遺族に対し、国家補償の精神に基づき，特別給付金・特別弔慰金を支給する。また、戦傷病者特別援護法に関する更生医療・補装具に関する事務が、平成23年度より県から権限委譲された。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・第十回特別弔慰金請求受付　H27.4/1～H30.4/2まで。5年ごと請求手続き。対象者見込数　1,000人。・戦没者等の妻に対する特別給付金(継続)申請受付、 戦傷病者乗車券引換証申請受付。

3【年度目標】

支給対象者の申請手続きの完了

4【事業費の内容(決算額)】

なし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・第十回特別弔慰金請求受付　H27.4/1～H30.4/2まで。5年ごと請求手続き。対象者見込数　1,000人。・戦没者等の妻に対する特別給付金(継続)申請受付、戦傷病者乗車券引換証申請受付。	・第十回特別弔慰金請求受付　H27.4/1～H30.4/2まで。5年ごと請求手続き。対象者見込数　1,000人。・戦没者等の妻に対する特別給付金(継続)申請受付、戦傷病者乗車券引換証申請受付。	・戦没者等の妻に対する特別給付金(継続)申請受付、 戦傷病者乗車券引換証申請受付。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	戦傷病者　給付金・弔慰金受給者	④対象指標	戦傷病者　給付金・弔慰金受給対象者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	戦傷病者や戦没者遺族に対する援護	⑤成果指標	戦傷病者　給付金・弔慰金申請者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戦傷病者給付金・特別弔慰金の相談受付	⑥活動指標	戦傷病者　給付金・弔慰金受給対象者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.01　75	0.06　450	0.01　75	0.240　1,800	0.010　75	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	40	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	75	450	75	1,840	75	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	75	450	75	1,840	75	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	戦傷病者　給付金・弔慰金受給対象者数	人	38	32	0	1,000	1,000	1,000	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	戦傷病者　給付金・弔慰金受給対象者数	人	38	32	0	1,000	1,000	1,000	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	戦傷病者　給付金・弔慰金申請者数	人	38	32	0	450	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	300	200	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
戦没者等の遺族に対し、国家補償の精神に基づき、特別給付金・特別弔慰金を支給しているが、受給権を有する遺族が年々減少している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002955

事務事業名	応急仮設住宅(民間住宅)供与事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	10/10

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	H23	H28	共催者・関係団体	
	小施策	01　住民参加による地域福祉の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	04　災害救助費	01　災害救助費	000200000　応急仮設住宅(民間住宅)供与事業	根拠法令	災害救助法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
東日本大震災における震災被害者に対する見舞金の支給等	(1)被災者生活再建支援制度(国)の相談・受付　(2)茨城県・福島県からの避難者に対する応急仮設住宅の家賃補助。H29.3.31事業延長期間終了 (3)義援金分配(受付H28.3.31まで)	避難者に対し家賃補助を適切に支給する。	(1)応急仮設住宅(民間住宅)供与事業 決算見込額:5,494,010円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
(1)被災者生活再建支援制度(国)の相談・受付　(2)茨城県・福島県からの避難者に対する応急仮設住宅の家賃補助。H29.3.31事業延長期間終了 (3)義援金分配(受付H28.3.31まで)	平成28年度終了予定	平成28年度終了予定

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	震災被災者	④対象指標		
				応急仮設住宅供与該当者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	震災被災者に対する見舞金の支給等	⑤成果指標	被災者に対する迅速な支給	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被災者生活支援制度の相談受付、義援金等の支給等	⑥活動指標	各種見舞金制度のPR	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	10,830	6,447	5,504	5,494	4,924	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	200	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	11,030	6,447	5,504	5,494	4,924	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.27 / 2,025	0.07 / 495	0.14 / 1,050	0.020 / 150	0.140 / 1,050	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,025	495	1,050	150	1,050	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	13,055	6,942	6,554	5,644	5,974	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	各種見舞金制度のPR	人	167	0	157	155	155	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	8	0	0	0
	応急仮設住宅供与該当者数	人	12	12	8	0	8	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被災者に対する迅速な支給	人	15	12	8	8	8	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
東日本大震災後3年が経過し、原発被害等未だ地元福島県に戻ることができない状況にあるが、応急仮設住宅入居者について、平成24年4月1日までの契約者については、平成29年3月31日までの入居期限が示された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	震災に関する支援は一応落ち着いたが、原発被害については、未だ終息を予測することは不可能であるため、行政の支援が必要と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	震災に関する支援は一応落ち着いたが、被災者生活支援制度の相談・受付や震災被災者（居宅半壊以上）に対する義捐金の支給について、昨年度に引き続き実施した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	震災に関する支援は一応落ち着いたため、支援について支給期限を設定する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		震災後3年が経過し被災者生活再建支援制度の相談・受付件数も減少している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
対象者への将来設計に向けての聞き取り調査

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
震災後3年が経過し一応落ち着いたため、今後事業完了に向け検討する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001350

事務事業名	社会福祉事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　住民参加による地域福祉の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	1　社会福祉総務費	000300000　社会福祉事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】
都市福祉行政の情報交換及び各市が抱えている福祉行政の課題や調整事項等についての意見調整

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
自市が抱えている福祉行政の課題について、他市の取組状況や解消例を参考にし、情報交換を図る。

3【年度目標】
他市との情報交換を図り、福祉行政課題の解決策を見い出す。

4【事業費の内容(決算額)】
決算見込額:25,918円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
自市が抱えている福祉行政の課題について、他市の取組状況や解消例を参考にし、情報交換を図る。	自市が抱えている福祉行政の課題について、他市の取組状況や解消例を参考にし、情報交換を図る。	自市が抱えている福祉行政の課題について、他市の取組状況や解消例を参考にし、情報交換を図る。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	都市福祉事務所長	④対象指標	都市福祉事務所長　会員	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各市が抱えている福祉行政課題の解消	⑤成果指標	協議事項	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	課題についての回答書の作成	⑥活動指標	都市福祉事務所長会議・研修	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	2	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	3	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	54	21	35	35	35
	事業費計(ア)		千円	0	0	54	26	35	35	35
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.10 750	0.160 1,200	0.100 750	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	41	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	750	1,241	750	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	804	1,267	785	35	35

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	都市福祉事務所長会議・研修	回	0	0	2	2	2	2	2
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	都市福祉事務所長　会員	人	0	0	32	32	32	32	32
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	協議事項	件	0	0	64	64	64	64	64
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
年々、福祉行政課題は増加していくことが予想される。その解決策として、各都市間の情報交換が必要。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	各都市間において、福祉行政課題について情報交換は必要
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		各都市間において、福祉行政課題についての情報交換は必要

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001415

事務事業名	臨時福祉給付金事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業				国補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業				補助率	10/10

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　住民参加による地域福祉の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	1　社会福祉総務費	000900000　臨時福祉給付金事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
消費税の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として実施する。	対象者への申請書(請求書)の送付　申請書(請求書)の受付・審査　支給決定通知書の送付・振込	対象者に適切に給付金を支給する。	決算見込額96,146千円(事務費10,901千円　事業費84,000千円　平成26年度分返納金1,245千円)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	平成27年度分の住民税が課税されていない方(但し、生活保護受給者等は除く)	④対象指標	低所得者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消費税率の引上げに際し、所得の低い方の負担緩和	⑤成果指標	支給決定者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象と思われる方への申請書(請求書)送付	⑥活動指標	申請書送付(世帯)	通

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	169,153	85,341	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	63	1,245	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	169,216	86,586	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.30　2,250	1.010　7,575	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	1,685	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	2,250	9,260	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	171,466	95,846	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	申請書送付(世帯)	通	0	0	9,466	9,767	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	低所得者	人	0	0	13,000	14,652	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支給決定者	人	0	0	12,554	12,504	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響は大きいと考えられる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の実施要綱により実施。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の実施要綱により実施。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の実施要綱により実施。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		国の実施要綱により実施。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001416

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	評価区分	評価外事業	事務事業性質	101　義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業				国補助	
				総合戦略関連事業				補助率	10/10

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	新規		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	H27	H28	共催者・関係団体	
	小施策	01　住民参加による地域福祉の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	1　社会福祉総務費	001000000　年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう実施する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

平成27年度3月補正、予算全額繰越し。

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
事業開始:4月～		

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001490

事務事業名	行旅死亡人等取扱事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	10／10

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	医療機関・警察署
施策	施策	01　地域福祉				
施策	小施策	02　地域福祉サービス・活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	1　社会福祉総務費	000700000　行旅死亡人等取扱事務	根拠法令	行旅死亡人等取扱法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
行旅中に病気等で倒れ、入院治療を要する状態に陥ったが、療養の方法がなくかつ、救護者のない者や、行旅中に死亡し、引取者のない者、住所、居所、若しくは氏名が知れず、かつ引取者のない死亡人に対し、その所在地市町村が救護する。	行旅病人にかかる医療費支給、行旅死亡人取扱処理	警察・病院等関係機関と連携をとりながら、適切に事務処理を行う。	決算見込額:274,841円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
行旅病人にかかる医療費支給、行旅死亡人取扱処理	行旅病人にかかる医療費支給、行旅死亡人取扱処理	行旅病人にかかる医療費支給、行旅死亡人取扱処理

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	行旅死亡人等	④対象指標	行旅病人・死亡人数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適切な行旅病人にかかる医療費の支給及び死亡人の取扱	⑤成果指標	行旅死亡人等にかかる救護事務費	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	行旅病人及び死亡人取扱法に基づく救護事務	⑥活動指標	行旅病人・死亡人取扱件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	450	0	0	565	565	565
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	172	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	103	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	450	0	275	565	565	565
	人件費	職員割合	人　千円	0.06　450	0.09　698	0.09　698	0.015　113	0.093　698	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	450	698	698	113	698	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	450	1,148	698	388	1,263	565	565

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	行旅病人・死亡人取扱件数	件	0	3	0	2	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	行旅病人・死亡人数	人	0	3	0	2	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	行旅死亡人等にかかる救護事務費	円	0	3	0	274,841	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
社会情勢の変化に伴い社会からの孤立死や孤独死が今後益々増加することが予想される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	今後、益々社会からの孤立死や孤独死が増加する中、墓地埋葬法や行旅死亡人等取扱法による納骨等一連の手続きにおいて行政が関わらなくてはならないケースが増えてくる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	警察署等との関係機関と連絡を密にし、本人及び遺族調査の徹底化を図り、行旅死亡人の減少化に努める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	社会情勢の変化に伴い、益々行旅死亡人のケースが増加することが予想される。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		身元が判明した場合、行旅死亡人には該当せず遺族からの引取り拒否によるケースが増加する傾向にある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
警察署や市民課等、関係機関と連携・協力し、本人及び遺族調査の徹底化を図る。
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　10　財会事業コード　1001380

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	評価区分	評価事業
事務事業性質	義務的事業	重要事務事業	○
総合戦略関連事業	―	後期基本計画重点視点	地域の活性化
補助単独区分 所管省庁	国補助 厚生労働省	補助率	3/4

総合計画体系	
政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり
小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります
施策	01　地域福祉
小施策	02　地域福祉サービス・活動の充実

新規・継続	継続
事業期間 開始年度	H27
終了年度	単年度繰返し
共催者・関係団体	笠間市社会福祉協議会

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	01　社会福祉総務費	001300000　生活困窮者自立支援事業

関連計画	
根拠法令	生活困窮者自立支援法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】
根拠法令に基づき、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
・生活困窮者自立相談支援事業の実施　・生活困窮者住居確保給付金の支給

3【年度目標】
・生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る

4【事業費の内容(決算額)】
決算見込額:14,528,100円
委託料　12,787千円
負担金　1,741,100円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・生活困窮者自立相談支援事業の実施 ・生活困窮者住居確保給付金の支給・相談支援員・就労支援員の専任配置	・生活困窮者自立相談支援事業の実施 ・生活困窮者住居確保給付金の支給・相談支援員・就労支援員の専任配置	・生活困窮者自立相談支援事業の実施　・生活困窮者住居確保給付金の支給 ・相談支援員・就労支援員の専任配置

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	失業者、多重債務者等及び離職により住宅を失った生活困窮者またはそのおそれがある者	④対象指標	生活困窮者(相談者)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活困窮者への関係機関・関係者による自立支援・相談、住宅及び就労機会の確保に向けた支援	⑤成果指標	支援者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成及び住居確保給付金の支給	⑥活動指標	支給者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	10,832	16,517	16,517	16,517
県支出金	千円	0	0	1,180	566	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,130	8,110	8,110	8,110
事業費計(ア)	千円	0	0	1,180	14,528	24,627	24,627	24,627
人件費 職員割合	人	0.00	0.00	0.00	0.120	0.080	0.080	0.000
職員割合	千円	0	0	0	900	600	600	0
時間外	千円	0	0	0	26	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	0	0	0	926	600	600	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	1,180	15,454	25,227	25,227	24,627

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 支給者数	人	0	0	12	17	36	36	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 生活困窮者(相談者)	人	0	0	12	17	120	120	120
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	60	0	0	0
成果指標 支援者数	人	0	0	12	0	120	120	120
		0	0	0	30	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
失業者、多重債務者等及び離職者に対する再就職は厳しい状況にあり、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行され、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対する自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給等、所要の措置を講ずる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	生活困窮者自立相談支援事業と住居確保給付金支給事業は自治体がおこなわなければならない必須事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法施行、初年度であり、実績まとめ及び内容検証等は翌年度になる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	法施行、初年度であり、実績まとめ及び内容検証等をおこなえば課題がみえてくると思われる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		人員配置に無理があり、市との連携や体制作りが構築できていない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
自治体がおこなわなければならない必須事業。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
類似事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002900

事務事業名	生活保護給付事業(扶助費以外)	評価区分	評価事業	事務事業性質	義務的事業
				重要事務事業	―
				総合戦略関連事業	―

後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
	市単独	厚生労働省
	補助率	

総合計画政策体系		新規・継続	継続
政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度
小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰返し
施策	01　地域福祉	共催者・関係団体	
小施策	03　健康と生きがいづくりの推進		

予算科目 会計	款	項	目	細目名
一般会計	03　民生費	03　生活保護費	01　生活保護総務費	000300000　生活保護給付事業(扶助費以外)

関連計画		
根拠法令	生活保護法	
実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】
生活保護法の規定に基づき，国及び地方自治体が経済的に困窮する国民に対して最低限度の生活を保証するため保護費を支給する制度。実施機関は都道府県および市福祉事務所であり，その事務は法定受託事務である。全国的には，長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化，人口の高齢化，東日本大震災などの影響により受給世帯数の増加傾向が続いている。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
新規ケース:生活困窮者からの相談を受け，他法他施策による支援等が困難な場合，各種調査等を実施し，保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し，定期的な家庭訪問や相談業務，就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。

3 【年度目標】
適正かつ公正な制度の適用

4 【事業費の内容(決算額)】
需用費 157千円 委託料 1,710千円 負担金補助及び交付金 8千円

H28事業計画
新規ケース:生活困窮者からの相談を受け，他法他施策による支援等が困難な場合，各種調査等を実施し，保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し，定期的な家庭訪問や相談業務，就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。

H29事業計画
新規ケース:生活困窮者からの相談を受け，他法他施策による支援等が困難な場合，各種調査等を実施し，保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し，定期的な家庭訪問や相談業務，就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。

H30事業計画
新規ケース:生活困窮者からの相談を受け，他法他施策による支援等が困難な場合，各種調査等を実施し，保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し，定期的な家庭訪問や相談業務，就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生活困窮者(要保護者)	④対象指標	生活保護受給者	世帯
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要保護世帯の最低生活の保障と自立支援	⑤成果指標	生活保護受給者	世帯
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ケースワーカー等による調査・訪問業務 生活保護費(扶助費)の支給	⑥活動指標	ケースワーカーによる訪問・調査活動	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,867	1,917	1,973	1,870	1,920	1,920	1,920
事業費計(ア)	千円	1,867	1,917	1,973	1,870	1,920	1,920	1,920
人件費 職員割合	人 / 千円	6.13 / 45,975	4.64 / 34,830	5.19 / 38,955	5.194 / 38,955	5.194 / 38,955	5.194 / 38,955	0.000 / 0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	45,975	34,830	38,955	38,955	38,955	38,955	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	47,842	36,747	40,928	40,825	40,875	40,875	1,920

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ケースワーカーによる訪問・調査活動	件	2,376	2,104	2,284	0	2,380	2,400	2,430
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	生活保護受給者	世帯	509	505	519	0	540	545	550
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	生活保護受給者	世帯	509	505	519	0	540	545	550
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年は景気回復基調にあるとされるが，地方においては依然として雇用情勢も低迷しており，人口の高齢化などにより全国的にみて受給世帯数及び人員の増加傾向は続いている。一方で，こうした社会情勢を反映して当該制度や受給者に関する市民の関心度も高くなっていることから，制度の適正な実施についての取組みを続けていくことが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	法定受託事務であり必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	新規申請者に対する調査業務や，継続世帯に対する処遇について決められた基準により業務に取り組んでいる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	ケースワーカーの人数については，法により受給世帯数に対する基準数が定められている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		法定受託業務のため必要性・有効性は適正である。また，扶助費の支給についても，保護基準により定められた最低限の金額の支給であり，適正に執行されている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	憲法に規定された，国民の最低限度の生活を保障する制度であり継続実施とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002911

事務事業名	生活保護適正化事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	○		補助率	3/4	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　健康と生きがいづくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	03　生活保護費	1　生活保護総務費	000400000　生活保護適正化事業	根拠法令	生活保護法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

生活保護の適正な実施を目的として，レセプトの点検，医療要否意見書の審査，扶養義務者及び関係機関等の調査等を実施する。また，就労可能な被保護者については，就労支援事業により，就労自立に向け支援する。セーフティネット支援対策事業費補助金等により，対象事業については最大国庫10割の財政支援がある。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

○新規調査時における，金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検　電子レセプトデータの収受　→点検　→再審査請求　→過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援 ○生活保護システムの改修

3【年度目標】

保護の適正実施のための各種業務を効率的・効果的に実施する。

4【事業費の内容(決算額)】

通信運搬費　335(千円) 委託料 12,997 報酬　312 賃金　816 その他 1,169 (旅費/審査手数料等)

H28事業計画

○新規調査時における，金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検　電子レセプトデータの収受　→点検　→再審査請求　→過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援

H29事業計画

○新規調査時における，金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検　電子レセプトデータの収受　→点検　→再審査請求　→過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援

H30事業計画

○新規調査時における，金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検　電子レセプトデータの収受　→点検　→再審査請求　→過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生活困窮者(要保護者)	④対象指標	レセプト(点検対象)	枚
				医療要否意見書	枚
				就労支援事業対象者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活保護業務をより適正に運用するための業務	⑤成果指標	レセプト点検による医療扶助過誤調整額	円
				就労支援事業による保護廃止や増収等	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	医療扶助対象のレセプト点検・審査業務 福祉事務所嘱託医による医療要否意見書の内容審査 就労支援相談員による重点的就労支援業務 扶養義務者・関係機関等に対する調査	⑥活動指標	レセプト点検業務	回
				要否意見書内容審査	回
				扶養義務者・関係機関等に対する調査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	519	1,246	644	1,279	1,318	1,318	1,318
		県支出金	千円	609	443	777	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,572	1,046	932	13,032	1,235	1,235	1,235
	事業費計(ア)		千円	2,700	2,735	2,353	14,311	2,553	2,553	2,553
人件費	職員割合		人 / 千円	2.92 / 21,900	3.04 / 22,770	3.06 / 22,958	3.061 / 22,958	3.061 / 22,958	3.061 / 22,958	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	609	444	778	816	1,178	1,178	1,178
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	22,509	23,214	23,736	23,774	24,136	24,136	1,178
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	25,209	25,949	26,089	38,085	26,689	26,689	3,731

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	レセプト点検業務	回	4	4	4	0	4	4	4
	要否意見書内容審査	回	36	36	36	0	36	36	36
	扶養義務者・関係機関等に対する調査	件	1,824	1,802	1,841	0	1,850	1,850	1,850
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	レセプト(点検対象)	枚	12,497	12,509	12,663	0	13,000	13,000	13,000
	医療要否意見書	枚	2,238	2,255	2,289	0	2,400	2,400	2,400
	就労支援事業対象者	人	43	32	38	0	60	60	60
成果指標	レセプト点検による医療扶助過誤調整額	円	−6,516,368	−3,055,206	−1,882,232	0	−2,000,000	−2,000,000	−2,000,000
	就労支援事業による保護廃止や増収等	人	7	8	5	0	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
全国的な受給世帯数及び人員の増加傾向は続いているなか，当該制度や受給者に関する市民の関心度も高くなっていることから，制度の適正な実施についての取組みを続けていくことが必要である。全国的には景気回復傾向にあるものの，笠間市地域では雇用情勢は依然として厳しく，就労支援に一層の注力を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	本事業で実施しているレセプト点検業務や就労支援事業は，生活保護制度の適正実施のために必要な業務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	レセプトの点検業務による医療費の過誤請求や，就労支援による保護の廃止や就労収入の増加など扶助費の削減が図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	担当ケースワーカーの就労支援業務に加え，専任の就労支援員(人件費10/10補助)を配置することで事業効果を高めている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		レセプトの点検業務(委託料)や就労支援員(賃金)は10/10の補助事業を活用し実施しており，費用対効果は大きく事業としての有効性も大きい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	費用対効果の有効性は大きく継続事業とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002920

事務事業名	生活保護給付事業(扶助費)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	—			補助率	3/4

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　健康と生きがいづくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	03　生活保護費	02　扶助費	000100000　生活保護給付事業(扶助費)	根拠法令	生活保護法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

生活保護法の規定に基づき，国及び地方自治体が経済的に困窮する国民に対して最低限度の生活を保証するため保護費を支給する制度。実施機関は都道府県および市福祉事務所であり，その事務は法定受託事務である。全国的には，長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化，人口の高齢化，東日本大震災などの影響により受給世帯数の増加傾向が続いている。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

新規ケース:生活困窮者からの相談を受け，他法他施策による支援等が困難な場合，各種調査等を実施し，保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し，定期的な家庭訪問や相談業務，就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。

3【年度目標】

適正かつ公正な制度の適用

4【事業費の内容(決算額)】

扶助費　1,122,392千円

H28事業計画

新規ケース:生活困窮者からの相談を受け，他法他施策による支援等が困難な場合，各種調査等を実施し，保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し，定期的な家庭訪問や相談業務，就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。

H29事業計画

新規ケース:生活困窮者からの相談を受け，他法他施策による支援等が困難な場合，各種調査等を実施し，保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し，定期的な家庭訪問や相談業務，就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。

H30事業計画

新規ケース:生活困窮者からの相談を受け，他法他施策による支援等が困難な場合，各種調査等を実施し，保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し，定期的な家庭訪問や相談業務，就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生活困窮者(要保護者)	④対象指標	生活保護受給者	世帯
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要保護世帯の最低生活の保障と自立支援	⑤成果指標	生活保護受給者	世帯
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ケースワーカー等による調査・訪問業務 生活保護費(扶助費)の支給	⑥活動指標	ケースワーカーによる訪問・調査活動	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	767,285	855,116	826,827	837,054	866,114	891,135	916,880
		県支出金	千円	17,956	23,771	16,000	23,996	19,000	19,000	19,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	20,761	0	0	0
		一般財源	千円	245,852	163,352	259,610	226,408	269,704	278,045	286,626
	事業費計(ア)		千円	1,031,093	1,042,239	1,102,437	1,108,219	1,154,818	1,188,180	1,222,506
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,031,093	1,042,239	1,102,437	1,108,219	1,154,818	1,188,180	1,222,506

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ケースワーカーによる訪問・調査活動	件	2,376	2,104	2,284	0	2,380	2,400	2,430
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	生活保護受給者	世帯	509	505	519	0	540	545	550
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	生活保護受給者	世帯	509	505	519	0	540	545	550
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年は景気回復基調にあるとされるが，地方においては依然として雇用情勢も低迷しており，人口の高齢化などにより全国的にみて受給世帯数及び人員の増加傾向は続いている。一方で，こうした社会情勢を反映して当該制度や受給者に関する市民の関心度も高くなっていることから，制度の適正な実施についての取組みを続けていくことが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	法定受託事務であり必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	新規申請者に対する調査業務や，継続世帯に対する処遇について決められた基準により業務に取り組んでいる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	ケースワーカーの人数については，法により受給世帯数に対する基準数が定められている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		法定業務のため必要性・有効性は適正である。また，扶助費の支給についても，保護基準により定められた最低限の金額の支給であり，適正に執行されている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002913

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業(保護G)	評価区分	評価外事業	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業					
				総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	-	-	共催者・関係団体	
	小施策	03　健康と生きがいづくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	03　生活保護費	1　生活保護総務費	000700000　社会保障・税番号制度システム整備事業(保護G)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保護グループ

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002912

事務事業名	生活保護費国庫負担金精算返納金	評価区分	評価外事業	事務事業性質	101　義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業					
				総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉			共催者・関係団体	
	小施策	03　健康と生きがいづくりの推進				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	03　民生費	03　生活保護費	1　生活保護総務費	000500000　生活保護費国庫負担金精算返納金	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	33,720	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	33,720	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	33,720	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001580

事務事業名	心身障害者扶養共済事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	10/10

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　障害福祉サービスの充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	000900000　心身障害者扶養共済事業	根拠法令	茨城県心身障害者扶養共済条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
障がいのある方の保護者が，一定の掛金を納めることにより，保護者が死亡又は重度障害者になったとき，障がいのある方に終身一定額の年金を支給する事業	同上	加入促進　加入者27名 受給者　24名	負担金　2,466千円 扶助費5,660千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障がい者の保護者	④対象指標	重度障がい者世帯	世帯
				(知的障がい・身体障がい者1～3級)	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	保護者亡き後の障がい者の生活の安定を図る	⑤成果指標	加入者	人
				受給者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制度の周知による適正な加入促進 加入受付及び掛金納入手続き	⑥活動指標	制度の周知	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	6,360	5,660	6,650	6,650	6,650
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	7,641	8,808	2,322	2,466	3,020	3,228	3,436
		一般財源	千円	0	0	0	40	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	7,641	8,808	8,682	8,166	9,670	9,878	10,086
	人件費	職員割合	人　千円	0.33　2,475	0.36　2,700	0.36　2,700	0.200　1,500	0.360　2,700	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,475	2,700	2,700	1,500	2,700	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	10,116	11,508	11,382	9,666	12,370	9,878	10,086

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	制度の周知	人	300	300	300	300	300	300	300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	重度障がい者世帯	世帯	2,200	2,200	2,200	2,294	2,200	2,200	2,200
	(知的障がい・身体障がい者1～3級)		0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	加入者	人	31	26	26	27	28	29	30
	受給者	人	18	21	21	21	24	24	24
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
掛金の納付は25年，年金給付は加入者が死亡してから障がい者が死亡するまで実施するため，事業の規模や加入者数・受給者数はあまり変わっていない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	親の死後に障がい者に年金を給付する制度であり，親及び障がい者の精神的負担と障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	障がい者の口座に毎月年金を給付し続ける制度であり，親の死後の経済的な支えの一つになっているため，有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市は県への進達事務のみであるため，市の業務が少なく，これ以上の効率性は求められない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全国的な制度であり，加入世帯に対して数十年の関わりが必要になる事務のため，現行どおり継続の必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
重度障がい者の家族が利用できる保険制度であるが，民間での保険で類似のものがないため，親の死後に障がい者の経済的負担が増える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
全国の地方公共団体が実施する扶養共済制度を独立行政法人福祉医療機構が保険するという仕組みになっており，市単独での実施や類似事業での代替は不可能である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	障がい者に対する保険という特殊性を鑑み，現行どおり継続の必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001590

事務事業名	特別障害者手当給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	—		補助率	国3/4	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
体系	施策	03　障害者福祉			
体系	小施策	01　障害福祉サービスの充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	000600000　特別障害者手当給付事業	根拠法令	笠間市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱要領	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
著しく重度の障害のため，日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある方に対し手当を給付する事業　障害基礎年金とともに障がい者の所得保障をする制度であり，在宅の常時特別な介護を必要とする最重度の障がい者に対し，物的かつ精神的な負担の軽減を図ることを目的としている。	同上	受給者数　86人	扶助費　19,993千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	重度障がい者	④対象指標	重度の障がい者	人
				(身体障がい者1級、知的障がいＡ)	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の安定を図る	⑤成果指標	受給者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制度の周知による適正な加入促進	⑥活動指標	制度の周知	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	14,186	14,165	13,979	14,994	16,314	16,944	17,335
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	9	59	0	0	0
		一般財源	千円	4,755	4,723	4,772	4,940	5,438	5,649	5,779
	事業費計(ア)		千円	18,941	18,888	18,760	19,993	21,752	22,593	23,114
人件費	職員割合		人　千円	0.53　3,975	0.32　2,400	0.24　1,808	0.375　2,813	0.320　2,400	0.320　2,400	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,975	2,400	1,808	2,813	2,400	2,400	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	22,916	21,288	20,568	22,806	24,152	24,993	23,114

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	制度の周知	人	300	300	300	300	305	310	310
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	重度の障がい者	人	933	926	950	986	984	1,001	1,018
対象指標	(身体障がい者1級、知的障がいＡ)		0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受給者数	人	75	71	80	87	88	90	92
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
事業開始以降、全国消費者物価指数は下落の一方で、その都度手当額が減額されていた。しかし、平成27年度から前年度比較で手当額が増額され、平成28年度はさらに増額となった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	20歳以上の在宅重度障がい者に対して支給する法定給付事業であり，また，国補事業（3／4）でもあり，この手当を支給することにより重度障がい者の福祉向上が図れるため，必要性が非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	手当を支給することにより在宅重度障がい者の経済的支援に貢献しており，更には，福祉向上に寄与され，有効性は非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	社会福祉課で受付，審査，決定まで一貫して行っているため，処理時間が短縮され効率が図れる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		法定給付事業であるため，現行どおり継続の必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特に無し

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特に無し

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
本来手当が支給されるべき障がい者に手当が支給されなくなれば，経済的，精神的負担が増大すると思われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
法定給付事業であり、代替事業が存在しないため、統廃合及び連携は不可能である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	障がい者に対する経済的，精神的負担軽減の法定事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001870

事務事業名	障害者医療給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画体系 政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	国1/2県1/4	
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度				
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	01　障害福祉サービスの充実						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	000700000　障害者医療給付事業	根拠法令	障害者総合支援法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
(更生医療・育成医療) 治療を行うことによって、改善されるか機能の維持が保たれるなどの医療効果が得られるものに対する、医療費自己負担軽減化のための制度。手術や治療を行わないと命の危険があるため、身体障がい者(児)の方に対して、自立と社会活動への参加促進を図る目的のために行われる医療である。(療養介護) 病院において常時介護を必要とする障がい者に対する医療。	同上	適正な給付 352件	役務費　26千円 扶助費 62,534円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	重症患者で医療が必要な障がい者(児)・障がい者で人工透析が必要な者	④対象指標	身体障がい者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正給付により医療費負担を軽減する	⑤成果指標	給付処理件	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	迅速な処理による適正給付	⑥活動指標	迅速な処理	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	20,773	29,389	29,736	31,801	33,445	35,552	37,792
		県支出金	千円	10,551	14,694	14,868	17,058	16,722	17,776	18,896
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,901	14,694	14,867	19,676	16,723	17,776	18,896
	事業費計(ア)		千円	42,225	58,777	59,471	68,535	66,890	71,104	75,584
人件費	職員割合		人 千円	0.44 3,300	0.44 3,300	0.44 3,300	0.350 2,625	0.440 3,300	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,300	3,300	3,300	2,625	3,300	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	45,525	62,077	62,771	71,160	70,190	71,104	75,584

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	迅速な処理	件	130	384	425	508	506	552	602
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	身体障がい者	人	2,453	2,467	2,604	2,581	2,684	2,724	2,764
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	給付処理件	件	111	120	313	350	387	426	469
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
生活保護受給者で人工透析の更生医療給付を受けている者が年々増加傾向にあり、給付費が増加している。また、今後も増加していくものと思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	障害者総合支援法に基づく障がいの軽減をはかるための更生医療給付事業であるので、必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法定事業であるため、規則に従い事務処理を行っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	対象者に適正な指導指示をしており、効率化を図っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		適正に事業が行われている。対象者が容易に手続きが行えるよう配慮し、必要に応じて病院にも相談して意見をいただき円滑に対応することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特に無し

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特に無し
④取組状況
特に無し

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
受診者の負担が大きくなってしまい、必要な医療が受けられなくなってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
類似事業はないため、今後も本事業を行う必要がある。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	身体障がい者が更生医療等の手術や治療を行うことによって、改善されたり機能の維持が保たれるなどの効果が得られ医療費負担軽減の法定事業のため継続実施とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002065

事務事業名	障害者自立支援支給決定事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	—		補助率	国1/2	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　障害福祉サービスの充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	障害者計画・障害福祉計画
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	000400000　障害者自立支援支給決定事務	根拠法令	笠間市障害者総合支援法施行細則
						実施手法 / 補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
・障害福祉サービスの障害区分認定審議会開催と医師の意見書作成手数料及び郵送料の支払い。（認定審査会は月1回開催、委員5人ずつの2チームに分かれて審査する)。	申請受付、区分調査、審査会、区分認定、サービス決定　相談支援	適正な審査　145件	役務費　722千円 報酬 750千円 旅費　72千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障がい者	④対象指標	障がい者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な区分認定審査を行う	⑤成果指標	審査件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定期的な区分認定審査会の実施	⑥活動指標	審査会実施回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	533	740	690	469	908	935	962
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	533	740	690	1,068	909	936	963
	事業費計(ア)		千円	1,066	1,480	1,380	1,537	1,817	1,871	1,925
	人件費	職員割合	人 / 千円	2.63 / 19,725	2.46 / 18,450	1.41 / 10,553	2.460 / 18,450	2.460 / 18,450	2.460 / 18,450	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	19,725	18,450	10,553	18,450	18,450	18,450	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	20,791	19,930	11,933	19,987	20,267	20,321	1,925

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	審査会実施回数	回	1,341	1,567	12	12	12	12	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	障がい者数	人	4,366	4,499	4,553	4,722	4,650	4,700	4,750
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	審査件数	件	147	152	136	151	155	165	175
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001521

事務事業名	障害者自立支援給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	—		補助率	国1/2県1/4	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　障害福祉サービスの充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	障害者計画・障害福祉計画	
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	000500000　障害者自立支援給付事業	根拠法令	笠間市障害者自立支援法施行細則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス給付費・児童福祉法に基づく障害児福祉サービス給付費・補装具給付費の支給を行う。	同上	適正な支給 10,090件	扶助費　1,291,164千円 役務費 725千円 使用料　648千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	障がい者	④対象指標	障がい者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な障害サービス決定により、福祉サービスの充実を図る	⑤成果指標	サービス給付件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害者総合支援法に基づく適正な給付	⑥活動指標	補装具申請相談及び支給決定事務	件
				請求誤りの確認	回
				事業所の実地調査(県合同)	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	589,934	641,944	683,242	724,237	745,964
			県支出金	千円	0	0	304,041	321,969	341,621	362,118	372,981
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	925	18,217	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	324,656	307,193	341,621	362,118	372,982
		事業費計(ア)		千円	0	0	1,219,556	1,289,323	1,366,484	1,448,473	1,491,927
	人件費	職員割合		人　千円	2.63　19,725	2.46　18,450	2.46　18,450	2.460　18,450	2.460　18,450	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	19,725	18,450	18,450	18,450	18,450	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	19,725	18,450	1,238,006	1,307,773	1,384,934	1,448,473	1,491,927

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補装具申請相談及び支給決定事務	件	0	0	200	150	200	200	0
	請求誤りの確認	回	0	0	48	0	48	48	48
	事業所の実地調査(県合同)	件	0	0	17	0	17	17	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	障がい者数	人	0	0	4,553	4,722	4,650	4,700	4,750
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	サービス給付件数	件	0	0	9,252	13,644	11,004	12,000	13,086
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
H25年4月1日から「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となり、障害者の定義に難病等が追加され、H26年4月1日から重度訪問介護者の拡大、ケアホームへの一元化が実施された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	引き続き日常生活の介護や外出時の移動支援、自立した日常生活又は社会生活のための訓練等の支援を行う必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002064

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業(障害G)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業				国補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業				補助率	2/3

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	-	-	共催者・関係団体	
	小施策	01　障害福祉サービスの充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	001700000　社会保障・税番号制度システム整備事業(障害G)	根拠法令	社会保障・税番号制度関連4法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修	システム改修	システム改修を完了させる。	委託料　407千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	システム業者	④対象指標	システム業者	社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	社会保障・税番号制度に対応したシステムに改修する	⑤成果指標	改修が完了したシステム数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	機能の追加等の改修作業	⑥活動指標	システム業者	社

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	68	271	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	34	135	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	102	406	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	102	406	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	システム業者	社	0	0	1	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	システム業者	社	0	0	1	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	改修が完了したシステム数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	2	2	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002066

事務事業名	福祉有償運送事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続			
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	関東運輸局
施策	施策	03　障害者福祉					
小施策	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	001300000　福祉有償運送事業	根拠法令	笠間市福祉有償運送運営協議会設置要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路運送法の規定に基づき，有償運送の適正な運営の確保を通じ，市民の福祉の向上と公共の福祉の増進を図り，福祉有償運送の必要性，これらを行う場合における旅客から収受する対価その他自家用有償旅客運送の適正な運営の確保のために必要となる事項を協議するため，笠間市福祉有償運送運営協議会を設置・運営する。協議会を開催しその必要性や利便性を検討する。市の協議会の審議の結果を添付して、関東運輸局に関係書類とともに提出する。	福祉有償運送事業所の更新申請の際に協議会を開催　市の承認書の提出	適正な審査　1件	報償費 36千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	福祉有償運事業所	④対象指標	福祉有償運送事業所	箇所
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	移動制約者の社会参加を図る	⑤成果指標	事業所の必要性の検討	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	福祉交通の有効な活用の検討	⑥活動指標	協議会開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	36	36	63	0	72	72	36
	事業費計(ア)		千円	36	36	63	0	72	72	36
人件費		職員割合	人 / 千円	0.10 / 750	0.05 / 375	0.05 / 375	0.050 / 375	0.050 / 375	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	750	375	375	375	375	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	786	411	438	375	447	72	36

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	協議会開催	回	1	1	2	0	2	2	1
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	福祉有償運送事業所	箇所	2	1	4	0	2	4	1
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	事業所の必要性の検討	回	2	1	2	0	2	2	1
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004282

事務事業名	障害者福祉センター運営事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
施策	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	障害者計画・障害者福祉計画	
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	001500000　障害者福祉センター運営事業	根拠法令	笠間市障害者福祉センターの設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施する障害者福祉センターの維持管理業務であり、社会福祉協議会へ指定管理業務委託している。	社会福祉協議会に指定管理業務委託し、センターの適正な維持管理を行う。	センターの維持管理 開所日数244日	委託料　4,095千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障害者福祉センター	④対象指標	障害者福祉センター	カ所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	センターの適正な維持管理	⑤成果指標	開所日数	日
				利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	センターの維持管理業務	⑥活動指標	清掃回数(開所日数)	日
				電気保安業務	回
				消防設備保守点検業務	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,095	4,095	4,095	4,095	4,095
	事業費計(ア)		千円	0	0	4,095	4,095	4,095	4,095	4,095
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	4,095	4,095	4,095	4,095	4,095

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	清掃回数(開所日数)	日	0	0	244	241	244	244	244
	電気保安業務	回	0	0	12	12	12	12	12
	消防設備保守点検業務	回	0	0	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	障害者福祉センター	カ所	0	0	2	2	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	開所日数	日	0	0	244	241	244	244	244
	利用者数	人	4,941	5,209	4,894	4,975	5,014	5,014	5,014
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
就労支援サービス事業を実施するために、社会福祉協議会が指定管理により障害者福祉センターの維持管理を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	障害者が地域で自立した生活を営む為には就労支援サービスの実施は有効であり、実施する施設を維持管理することは安全なサービスの提供の為に必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	適切に維持管理されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	指定管理により経費の削減を図っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		福祉センターの維持管理により、利用者が安全にサービスを受ける事ができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会福祉協議会に指定管理業務委託し、センターの適正な維持管理を行っているため、継続して実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001440

事務事業名	民生委員事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業			市単独	
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化	補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	民生委員・児童委員協議会
施策	01 地域福祉					
小施策	01 住民参加による地域福祉の推進					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	1 社会福祉総務費	000400000 民生委員事業	根拠法令	民生委員法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

民生委員がその職務に関し、相互の研究と向上に努めるとともに、福祉事務所やその他の関係機関と緊密な連携を保ち、もって地域社会の福祉増進に資する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

(1)定例会の開催(2)運営委員会の開催 (3)事項別研修会の実施(生保・障害・児童・母子、高齢) (4)小・中学校訪問 (5)県外研修の実施 連合民児協 総会・事項別合同研修会・役員会・全体研修会

3【年度目標】

1要援護者に対する実態把握
2地域や関係諸機関との連携強化
3全体及び事項別・分散会研修の充実

4【事業費の内容(決算額)】

決算見込額 11,632,160円
内訳:補助金 11,567千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上 一斉改選 (1)定例会の開催(2)運営委員会の開催 (3)事項別研修会の実施(生保・障害・児童・母子、高齢) (4)小・中学校訪問 (5)県外研修の実施 連合民児協 総会・事項別合同研修会・役員会・全体研修会	(1)定例会の開催(2)運営委員会の開催 (3)事項別研修会の実施(生保・障害・児童・母子、高齢) (4)小・中学校訪問 (5)県外研修の実施 連合民児協 総会・事項別合同研修会・役員会・全体研修会	(1)定例会の開催(2)運営委員会の開催 (3)事項別研修会の実施(生保・障害・児童・母子、高齢) (4)小・中学校訪問 (5)県外研修の実施 連合民児協 総会・事項別合同研修会・役員会・全体研修会

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	民生・児童委員	④対象指標	民生・児童委員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住民福祉の向上と民生・児童委員の識見の向上を目指す	⑤成果指標	定例会出席率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定例会・研修会の充実、連合補助金の活用、災害時要支援者の把握・区長会との情報交換	⑥活動指標	地区民児協定例会・研修会	回
				連合民児協研修会(主任児童委員含む)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	3,550	0	6	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,132	0	984	810	0	0	0
		一般財源	千円	3,658	11,567	10,601	10,816	11,692	11,453	11,692
	事業費計(ア)		千円	8,340	11,567	11,591	11,626	11,692	11,453	11,692
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.45 / 3,375	0.33 / 2,498	0.35 / 2,625	0.450 / 3,375	0.333 / 2,498	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	138	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	20	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,375	2,498	2,625	3,533	2,498	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	11,715	14,065	14,216	15,159	14,190	11,453	11,692

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地区民児協定例会・研修会	回	12	12	18	18	18	18	18
	連合民児協研修会(主任児童委員含む)	回	0	0	8	6	8	8	8
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	民生・児童委員	人	59	59	59	59	59	59	59
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	定例会出席率	%	94	94	94	95	94	94	94
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢者世帯，孤独，生活困窮者などの問題が複雑・多様化する中，行政とのパイプ役である民生・児童委員の活動も年々増加し，その活動内容も多岐に渡っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	今後ますます高齢化が進む中で、地域の見守り者として，また，行政とのパイプ役としての民生委員の必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	各地区ごとに民生委員が配置され、要援護者からの相談、見守り、援助等幅広い活動を担っている他，見識の向上のための研修会等にも積極的に参加している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	費用弁償費、補助金を交付することにより運営が可能となっている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		高齢化に伴い，地域での見守り活動の重要性が増していることに加え，行政からの調査、報告事務も増加し、民生委員活動が益々多忙となっている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
民生委員は、民生委員法に規定により市町村区域に配置されており、地域住民の身近な相談相手として必要な支援をおこなっているため、休止・廃止は地域福祉の停滞につながり、想定できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
民生委員は、地域の推薦を受け、厚生労働大臣の委嘱により決定され、その活動は無報酬である。類似事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	高齢化社会において、行政からの調査及び高齢者世帯の見守り活動、社会福祉協議会のボランテイア活動等、民生委員活動は，益々重要となると見込まれる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001450

事務事業名	遺族会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度		
施策	01　地域福祉		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市遺族連合会
小施策	01　住民参加による地域福祉の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	1　社会福祉総務費	000600000　遺族会事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

英霊の顕彰と戦没者遺族の相互扶助と平和な郷土建設に貢献する。会員の高齢化が年々進むなか、悲惨な戦争を二度と繰り返さないため、後世に継承する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

市戦没者追悼式の開催 靖国神社参拝(隔年)
各地区忠魂碑巡拝　県戦没者追悼式・県遺族大会への参加　笠間市遺族連合会役員会の開催

3【年度目標】

市戦没者追悼式参列者増員に向け各種団体への呼びかけ

4【事業費の内容(決算額)】

決算見込額:2,734,800円
(遺族連合会補助金　247,000円　市戦没者追悼式委託料2,171,772円 遺族連合会特別補助金231,220円)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市戦没者追悼式の開催 靖国神社参拝(隔年)　各地区忠魂碑巡拝　県戦没者追悼式・県遺族大会への参加　笠間市遺族連合会役員会の開催	市戦没者追悼式の開催 靖国神社参拝(隔年)　各地区忠魂碑巡拝　県戦没者追悼式・県遺族大会への参加　笠間市遺族連合会役員会の開催	市戦没者追悼式の開催 靖国神社参拝(隔年)
各地区忠魂碑巡拝　県戦没者追悼式・県遺族大会への参加　笠間市遺族連合会役員会の開催

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	遺族会員・一般	④対象指標	市戦没者追悼式参列者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	英霊の顕彰、戦没者遺族の相互扶助	⑤成果指標	市戦没者追悼式参列者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戦没者追悼式の実施、靖国神社参拝(隔年)の実施、遺族連合会補助金の活用	⑥活動指標	市戦没者追悼式参列者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,461	1,744	2,444	2,735	2,998	2,998	2,998
	事業費計(ア)		千円	1,461	1,744	2,444	2,735	2,998	2,998	2,998
人件費	職員割合	人	千円	0.20　1,500	0.27　1,995	0.11　833	0.145　1,088	0.100　750	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	37	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	105	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,500	1,995	833	1,230	750	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,961	3,739	3,277	3,965	3,748	2,998	2,998

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	市戦没者追悼式参列者数	人	395	357	301	327	330	330	330
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市戦没者追悼式参列者	人	395	357	301	327	330	330	330
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	市戦没者追悼式参列者数	人	395	357	301	327	330	330	330
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
戦後70年が経過し戦争に対する悲惨さや平和の尊さについて、年々風化する恐れがある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	会員の高齢化や減少により事業活動も困難となりつつあるため、市として戦争の悲惨さ、平和の尊さを改めて語り継ぐことが必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	遺族の高齢化に伴い、関係機関等へ戦没者追悼式への参加者を呼びかけている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	追悼式祭壇等、委託業者に全面的に協力を頂いているため、削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		追悼式祭壇等、委託業者に全面的に協力を頂いているため、適正価格での事業委託をした。又、司会・受付事務等、一部事業委託をする。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
平和の大切さを次の世代に語り継ぐ機会を失い、戦争体験を風化させる恐れがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
市主催の追悼式であり、すでに式典の一部を民間に委託している。類似事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	遺族会員の高齢化等、課題はあるが、市として戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に語り継がなければならない。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001460

事務事業名	保護司会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業			市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間地区保護司会、笠間市更生保護女性
	小施策	01　住民参加による地域福祉の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	1　社会福祉総務費	000500000　保護司会事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

犯罪者の更生保護及び犯罪予防の活動を促進し、健全明朗な青少年育成に寄与する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

社会を明るくする運動の実施　更生保護女性会・社会福祉協議会・青少年相談員との連携

3【年度目標】

社会を明るくする運動の参加者増

4【事業費の内容(決算額)】

決算見込額:919,046円
(保護司会補助金　510,000円
更生保護女性会補助金
216,000円)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
社会を明るくする運動の実施　更生保護女性会・社会福祉協議会・青少年相談員との連携	社会を明るくする運動の実施　更生保護女性会・社会福祉協議会・青少年相談員との連携	社会を明るくする運動の実施　更生保護女性会・社会福祉協議会・青少年相談員との連携

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	保護司会員	④対象指標	保護司会員	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	犯罪者の更生保護及び犯罪予防の促進、青少年の健全育成	⑤成果指標	駅・街頭啓発活動	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	社会を明るくする運動の実施、保護司会・更生保護女性会補助金の活用	⑥活動指標	社会を明るくする運動参加者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	36	0	0	0
		一般財源	千円	1,212	1,026	1,026	883	899	899	899
	事業費計(ア)		千円	1,212	1,026	1,026	919	899	899	899
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.03 / 225	0.04 / 300	0.04 / 300	0.052 / 390	0.040 / 300	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	21	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	225	300	300	411	300	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,437	1,326	1,326	1,330	1,199	899	899

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	社会を明るくする運動参加者数	人	219	203	127	234	125	130	130
活動指標			0	0	0	46	0	0	0
活動指標			0	0	0	2	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	保護司会員	人	0	0	0	0	31	31	31
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	駅・街頭啓発活動	回	0	0	0	2	2	2	2
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
今後犯罪の低年齢化やネット犯罪の増加により犯罪予防の活動促進、健全明朗な青少年育成活動が重要になる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	犯罪者の更生の手助け、犯罪予防には必要不可欠な事業。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	保護司会活動において、日頃の活動に加え常に知識向上のための研修会等を開催している。裁判員制度の導入により一般市民が裁判に関わるケースが増えている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	今後犯罪の低年齢化やネット犯罪の増加、凶悪化により、犯罪者の更生保護及び犯罪予防の促進、青少年健全育成が益々重要になる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		保護司会が中心となり犯罪者の更生保護や犯罪予防のためのキャンペーン事業「社会を明るくする運動」を推進・PRしていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
保護司会事業は、「社会を明るくする運動」など法務省の政策である。 地域で力をあわせ犯罪のない地域社会を築く全国的な運動に市として貢献できなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
すでに関係団体と連携して「社会を明るくする運動」をおこなっている。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	今後、犯罪の低年齢化やネット犯罪の増加等、犯罪者の更生保護及び犯罪予防の促進、青少年健全育成が益々重要になる。平成27年度において、面接・相談の窓口拠点として、更生保護サポートセンターの設置計画がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	日本赤十字社事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業				
			総合戦略関連事業	—			

総合計画体系			新規・継続	継続	補助率
政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり				
小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度	
施策	01　地域福祉		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体：日赤奉仕団
小施策	01　住民参加による地域福祉の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法		
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

日本赤十字社からの依頼により、5月を赤十字社員増強運動月間として、各区長・班長の協力により、一般家庭一戸500円以上をお願いしている。又、市内法人を対象に日赤茨城県支部と共同で特別社資募集を行っている。また，火災等の被災者に対し日常生活用品の支給を行っている。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

(1)一般家庭及び会社等からの社資募集 (2)赤十字奉仕団活動支援とPR (3)被災者への日常生活用品支給

3【年度目標】

日赤のPR強化及び社資募集の協力

4【事業費の内容(決算額)】

なし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
(1)一般家庭及び会社等からの社資募集 (2)赤十字奉仕団活動支援とPR (3)被災者への日常生活用品支給	(1)一般家庭及び会社等からの社資募集 (2)赤十字奉仕団活動支援とPR (3)被災者への日常生活用品支給	(1)一般家庭及び会社等からの社資募集 (2)赤十字奉仕団活動支援とPR (3)被災者への日常生活用品支給

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民・赤十字奉仕団	④対象指標	赤十字奉仕団員	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	奉仕団活動の支援	⑤成果指標	奉仕団活動のPR・充実	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	社費募集(一般・特別)、奉仕団研修の参加	⑥活動指標	社資募集(一般・特別)の協力	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.30 / 2,250	0.33 / 2,438	0.28 / 2,063	0.275 / 2,063	0.300 / 2,250	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	51	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,250	2,438	2,063	2,114	2,250	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,250	2,438	2,063	2,114	2,250	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	社資募集(一般・特別)の協力	件	0	0	18,212	18,376	18,250	18,250	18,250
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	赤十字奉仕団員	人	51	51	59	132	130	130	130
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	奉仕団活動のPR・充実	回	15	15	15	15	15	15	15
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
社資（寄付）の募集については，強制を伴わない任意によるものであり，協力していただくには，事業PRが必要である。国内外を問わず，災害時の日赤の活動は顕著であり，その活動を支援することは，高い公益性を有す。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	日赤の活動の公共性は極めて高く，災害発生時の市民からの活動要請に対する，高い貢献度も期待できる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	市が主催する防災訓練への奉仕団の参加や，災害時に備えた訓練，日赤の活動のPRなど，積極的に行っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	訓練やPR活動については，日赤からの交付金を活用し，奉仕団の協力を得て実施しており，効率的な運用となっている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		日赤の活動資金となる社資（寄付）募集への継続的な実施するとともに，日赤に対する理解を深めるためのPR活動の充実，及び，奉仕団の資質向上を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特に無し

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特に無し

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
災害発生時などに，日赤の活動が縮小するなどの問題の発生が予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
日本赤十字社は、国内外において、緊急救援から復興支援に至るまで幅広い活動を展開しており、類似事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	日本赤十字社事業は，社会奉仕の精神に基づく，高い公共性と国際性を有するものであるため，継続実施とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002940

事務事業名	災害見舞金・弔慰金支給事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	消防・日赤・社協
	小施策	01　住民参加による地域福祉の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	04　災害救助費	01　災害救助費	000100000　災害見舞金・弔慰金支給事業	根拠法令	笠間市災害見舞金支給規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
被災(火災・風水害・震災)した方への当面の生活費の支援として、見舞金を支給する。被害範囲あり。	(1)災害見舞金の支給(全焼、半焼、床上浸水)1件5万円支給	被災者への適正な支給をおこなう	災害見舞金　600千円(12件分)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
(1)災害見舞金の支給(全焼、半焼、床上浸水)1件5万円支給	(1)災害見舞金の支給(全焼、半焼、床上浸水)1件5万円支給	(1)災害見舞金の支給(全焼、半焼、床上浸水)1件5万円支給

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	被災者	④対象指標	被災者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	被災者に対する見舞金の支給等	⑤成果指標	被災者に対する迅速な支給	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	火災見舞金・災害弔慰金の支給・災害援護資金貸付	⑥活動指標	関係機関(消防・社協・日赤)との連携	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	350	500	300	600	500	500	500
	事業費計(ア)		千円	350	500	300	600	500	500	500
人件費	職員割合		人　千円	0.25　1,875	0.06　450	0.06　413	0.055　413	0.250　1,875	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,875	450	413	413	1,875	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,225	950	713	1,013	2,375	500	500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	関係機関(消防・社協・日赤)との連携	人	7	10	6	12	10	10	10
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	被災者数	人	7	10	6	12	10	10	10
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被災者に対する迅速な支給	千円	350	500	300	600	500	500	500
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年、災害は、台風や土砂災害、火災などの局地的なものも発生しており、被災者には当面の生活費の支援として迅速に見舞金を支給する必要がある。また、日赤とも連携をとり、救援物資も併せて配布する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001480

事務事業名	社会福祉協議会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	笠間市
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	10/10

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	H6	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市社会福祉協議会
	小施策	02　地域福祉サービス・活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	地域福祉計画	
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	1　社会福祉総務費	001100000　社会福祉協議会事業	根拠法令	社会福祉法、笠間市社会福祉法人の助成に関する条例、社会福祉法人笠間市社会福祉協議	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
社会福祉事業法に基づき設置された、社会福祉を目的とする事業の企画・実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整・助成等を講じることにより地域福祉の拠点として運営を委託及び補助する。	・地域福祉全体の推進に係る補助金交付事務 ・ボランティア活動の推進に係る補助金交付事務 ・地域福祉センター運営にかかわる委託事務 ・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導	住民福祉の向上	決算見込額:97,010千円 (委託料22,428千円 補助金74,582千円)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・地域福祉全体の推進に係る補助金交付事務 ・ボランティア活動の推進に係る補助金交付事務 ・地域福祉センター運営にかかわる委託事務 ・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導	・地域福祉全体の推進に係る補助金交付事務 ・ボランティア活動の推進に係る補助金交付事務 ・地域福祉センター運営にかかわる委託事務 ・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導	・地域福祉全体の推進に係る補助金交付事務 ・ボランティア活動の推進に係る補助金交付事務 ・地域福祉センター運営にかかわる委託事務 ・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標		
				一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	必要な福祉サービスが適正に効果的に利用できる体制をつくり、地域福祉の向上を図る	⑤成果指標	福祉センター利用者数	人
				ボランティア活動件数(相談数)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域のニーズに応じた事業の実施	⑥活動指標	地域福祉センター開所日数	日
				ボランティア活動組織数	組織
				ボランティア活動日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	82,318	90,611	99,619	93,445	97,010	97,010	97,010
	事業費計(ア)		千円	82,318	90,611	99,619	93,445	97,010	97,010	97,010
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.17 / 1,275	0.08 / 563	0.14 / 1,050	0.055 / 413	0.140 / 1,050	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,275	563	1,050	413	1,050	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	83,593	91,174	100,669	93,858	98,060	97,010	97,010

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地域福祉センター開所日数	日	359	359	359	360	359	359	359
	ボランティア活動組織数	組織	88	88	84	85	85	85	85
	ボランティア活動日数	日	225	302	306	315	315	315	315
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	76,766	0	0	0
	一般市民	人	78,279	77,723	77,351	0	76,500	76,000	76,000
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	福祉センター利用者数	人	22,077	20,796	23,455	23,450	23,500	23,500	23,500
	ボランティア活動件数(相談数)	件	158	163	182	210	200	200	200
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成24年度から介護部門の別施設への移設により、福祉センター利用者数及びデイサービス利用者数が減少傾向にあったが、平成26年度は利用増となった。ボランティア活動は高齢者を中心に積極的に活動している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	社会福祉を目的とする事業の企画・実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整・助成等を講じることにより地域福祉の拠点として運営を委託及び補助する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	ボランティアを始め、事業の多くは笠間市民が実施、活動しており、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		業務内容の再確認及び人員配置（臨時雇用）の検討

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
グループ体制等、組織改革をおこない、人員配置の見直しをおこなった。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
業務内容の再確認と人員配置の検討
④取組状況
・9月に適正な事業運営を図るため、ヒアリングを実施し、次年度に向けて委託事業の業務内容と人員配置の整合性を検討した。 ・2月に法人運営の適切さ等指導監査をおこなった。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
地域福祉の拠点がなくなると、住民参加によるボランティア活動が 縮小されるおそれがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
社会福祉法人として、ボランティア活動ができる関連事業を展開しており、その運営のノウハウを持っている。類似事業はみあたらない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	地域福祉向上のためには必要な補助金ではあるが，委託内容等の見直しも必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002630

事務事業名	いこいの家はなさか運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　地域福祉	S50	単年度繰返し	共催者・関係団体	株式会社セイウン
	小施策	02　地域福祉サービス・活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	7　社会福祉施設費	000100000　いこいの家はなさか運営事業	根拠法令	笠間市いこいの家の設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民の健康増進や地域の交流などによる地域福祉の向上に寄与する。	・運営事業に関する指定管理委託事務 ・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導	利用者数の増	決算見込額 委託料28,541千円 賃借料49,117円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
指定管理者の選定(3年間) ・運営事業に関する指定管理委託事務 ・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導	・運営事業に関する指定管理委託事務 ・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導	・運営事業に関する指定管理委託事務 ・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民ほか	④対象指標	笠間市民をはじめ近隣住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の健康増進や地域の交流などによる地域福祉の向上	⑤成果指標	利用者数(延)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設利用促進を図るための低料金な場の提供、巡回バスの運行、広報宣伝活動の実施	⑥活動指標	営業日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	29,600	29,600	31,012	28,590	28,591	28,591	28,591
	事業費計(ア)		千円	29,600	29,600	31,012	28,590	28,591	28,591	28,591
	人件費	職員割合	人　千円	0.12　900	0.15　1,125	0.35　2,625	0.105　788	0.350　2,625	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	900	1,125	2,625	788	2,625	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	30,500	30,725	33,637	29,378	31,216	28,591	28,591

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	営業日数	日	297	297	311	311	311	311	311
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市民をはじめ近隣住民	人	78,279	77,723	77,351	78,000	76,500	76,000	76,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用者数(延)	人	71,825	67,408	73,387	72,000	73,500	73,500	73,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
現施設の改修工事を行った平成17年2月から施設管理・運営をしていた笠間市社会福祉協議会から平成26年度から指定管理者が株式会社セイウンへ変更となった。消費税の増税により利用料金を10円値上げ。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	住民の健康増進や交流のための施設である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	利用者数が平成23年度から減少傾向にあったが、平成26年度から指定管理者が変わり、自主事業の取組みなどにより利用者が増加している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	利用者数を増加させることにより、指定管理料を前年比平成26年度は393千円、平成27年度は616千円減額している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		利用者増加に向けた運営を検討する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
地域福祉の低下につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
類似事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	住民の健康増進や地域の交流など地域福祉の向上に有益である。利用者の増加に向けて、講座やイベント等工夫をするなど改善し継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001500

事務事業名	地域ケアシステム推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○				
			総合戦略関連事業	—	地域の活性化			

総合計画体系							
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
施策	施策	01　地域福祉	H6	単年度繰返し	共催者・関係団体	社会福祉協議会	
施策	小施策	02　地域福祉サービス・活動の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	1　社会福祉総務費	001200000　地域ケアシステム推進事業	根拠法令	茨城県地域ケアシステム推進事業実施要項、笠間市地域ケアシステム推進事業実施要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

在宅の高齢者や障がい者等の全ての要援護者に対して、最適、効率的かつ確実な保健・医療・福祉の各種在宅サービスを提供するため、対象者一人ひとりについて「在宅ケアチーム」を組織し、地域社会全体で取り組む総合的なケアシステムの構築を進め、誰もが安心して暮らせる福祉コミュニティづくりを推進する。平成25年度からは地域支援事業と一体型に移行する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

地域ケアシステム推進事業委託事務・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導

3【年度目標】

在宅ケアチーム数

4【事業費の内容(決算額)】

委託料1,447千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・地域ケアシステム推進事業委託事務・地域ケアコーディネーター人員の確保・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導	・地域ケアシステム推進事業委託事務・地域ケアコーディネーター人員の確保・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導	・地域ケアシステム推進事業委託事務・地域ケアコーディネーター人員の確保・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要援護者	④対象指標	笠間市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住み慣れた地域で安心して生活が送れるための支援	⑤成果指標	在宅ケアチーム数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	要援護者の状況に応じたサービスの提供	⑥活動指標	相談件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,350	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,577	5,384	5,408	1,447	6,557	1,447	6,557
	事業費計(ア)		千円	20,927	5,384	5,408	1,447	6,557	1,447	6,557
人件費	職員割合		人 千円	0.15 1,125	0.05 338	0.15 1,125	0.032 240	0.150 1,125	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,125	338	1,125	240	1,125	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	22,052	5,722	6,533	1,687	7,682	1,447	6,557

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	相談件数	件	2,296	2,080	1,988	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市民	人	78,279	77,723	77,351	76,766	76,000	76,000	76,000
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	在宅ケアチーム数	件	89	180	515	450	515	515	515
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
民生委員・児童委員と連携して作成された見守り支援票を活用し、高齢福祉課や地域包括支援センターと情報共有化をおこない、対象者の見守り支援や災害時避難行動の要支援者の把握及び在宅ケアチームの作成を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域包括支援センターと連携し、高齢者、障害者、母子など幅広く要支援者へ対応している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地域ケアコーディネーター3人を中心とし、幅広い対象者のニーズに合わせた在宅ケアチームの構築をはかる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	地域包括支援センターと一体的に事業を運用することにより人件費を削減した。 又、平成27年度は、生活困窮自立相談支援事業の相談員の兼務をした。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		平成27年度からは生活困窮者自立相談支援事業も開始され、単独制度では対応しきれない ケースを扱う地域ケアシステムの重要性が増している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
包括支援センターは高齢者のみ対象としているため、地域ケアシステムの高齢者区分は一体化した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
包括的相談窓口がなくなり、単独制度では対応できず、援助を必要としている者と行政の専門部署へのつながりが失われ、結果的に援助が縮小されると考えられる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
平成25年度、地域包括支援センターと高齢者区分を一体化した。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	包括支援センターと統合し、障害者や高齢者の見守り支援体制の構築をはかるため、改善し継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001402

事務事業名	地域自殺対策強化事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	事業3／4，啓発
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 地域福祉		H22	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	03 健康と生きがいづくりの推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	1 社会福祉総務費	000800000 地域自殺対策強化事業	根拠法令	茨城県地域自殺対策緊急強化交付金事業費補助金交付要項	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成10年以来14年連続で全国の自殺者数が3万人を超える高い水準で推移していた。この事態を受け平成18年に国の自殺対策基本法が成立。翌年には大綱が策定され対策が始まった。平成22年から自殺者は減少傾向に転じたものの、現在も1日平均70人が亡くなっており、茨城県においては増加している。平成27年度は茨城県地域自殺対策強化交付金を活用し地域における自殺防止対策事業を実施する(平成26年度までは茨城県地域自殺対策緊急強化基金を活用)。	同・ゲートキーパー養成研修を実施し、身近な人の自殺のサインに対する気付きや支援など、地域での自殺防止対策を推進する。・自殺の主要因や動 機に特化し、関連機関窓口(医療機関・ハローワーク)等において、自殺予防週間(9月)、自殺予防強化月間(3月)にあわせ啓発を行う。	研修参加者80名	決算額217千円 (講師謝礼　50千円 ・消耗品費152千円 ・食糧費　15千円)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・ゲートキーパー養成研修を実施し、身近な人の自殺のサインに対する気付きや支援など、地域での自殺防止対策を推進する。・自殺の主要因や動機に特化し、関連機関窓口(医療機関・ハローワーク)等において、自殺予防週間(9月)、自殺予防強化月間(3月)にあわせ啓発を行う。	・ゲートキーパー養成研修を実施し、身近な人の自殺のサインに対する気付きや支援など、地域での自殺防止対策を推進する。・自殺の主要因や動機に特化し、関連機関窓口(医療機関・ハローワーク)等において、自殺予防週間(9月)、自殺予防強化月間(3月)にあわせ啓発を行う。	・ゲートキーパー養成研修を実施し、身近な人の自殺のサインに対する気付きや支援など、地域での自殺防止対策を推進する。・自殺の主要因や動機に特化し、関連機関窓口(医療機関・ハローワーク)等において、自殺予防週間(9月)、自殺予防強化月間(3月)にあわせ啓発を行う。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	笠間市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自殺者の減少 ゲートキーパーの増員	⑤成果指標	笠間市(発見地)の自殺者	人
				ゲートキーパー養成研修会受講者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ゲートキーパー研修会 重点啓発活動	⑥活動指標	ゲートキーパー養成研修会　開催	回
				重点啓発活動実施	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	276	220	165	124	124	124	124
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	93	93	93	93
	事業費計(ア)		千円	276	220	165	217	217	217	217
	人件費	職員割合	人 千円	0.30 2,250	0.20 1,500	0.30 2,250	0.200 1,500	0.300 2,250	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,250	1,500	2,250	1,500	2,250	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,526	1,720	2,415	1,717	2,467	217	217

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ゲートキーパー養成研修会　開催	回	2	2	2	1	2	2	2
	重点啓発活動実施	回	1	1	2	2	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市民	人	0	0	0	76,766	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	笠間市(発見地)の自殺者	人	16	21	15	17	10	8	0
	ゲートキーパー養成研修会受講者	人	68	48	73	106	80	80	80
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
施行から10年となる自殺対策基本法が大きく改正される見通しです。これに伴い自殺対策推進体制が大幅に強化、施策の遂行の重要性が問われることとなります。 平成27年の全国の自殺者数は前年比1,402人減の24,025人となり、18年ぶりに2万5千人を下回りました。しかし依然として自殺者数はまだ高い水準であることから、茨城県地域自殺対策強化交付金を活用し引き続き地域における自殺防止対策事業を実施していくものです。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	平成27年度のゲートキーパー養成研修会の参加者は、前年度より増加した。平成28年度は、民生委員児童委員の改選に伴い新任民生委員児童委員を対象とした研修を計画している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業担当者はひとりでありこれ以上の削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
地域自殺対策は自治体の義務化となる見通し。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	自殺防止に有効な事業であるので、継続実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001630

事務事業名	難病患者見舞金支給事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　障害福祉サービスの充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	001400000　難病患者見舞金支給事業	根拠法令	笠間市難病見舞金支給条例・笠間市難病見舞金支給条例施行規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国の定めた特定疾患治療研究事業における認定基準に基づく難病患者に対し、見舞金として月額3000円を支給し支援をする市単独事業。	同上	適正な給付 420人	扶助費 12,705千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	難病認定により保健所より医療券の交付を受けている方	④対象指標	見舞金給付者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	難病疾患の方の心身の安定と福祉の増進を図る	⑤成果指標	見舞金給付者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制度の周知により、難病患者への適正給付	⑥活動指標	広報や窓口での周知	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,095	11,643	12,402	12,720	13,882	14,742	15,539
	事業費計(ア)		千円	10,095	11,643	12,402	12,720	13,882	14,742	15,539
	人件費	職員割合	人　千円	0.35　2,625	0.34　2,550	0.34　2,550	0.340　2,550	0.340　2,550	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,625	2,550	2,550	2,550	2,550	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	12,720	14,193	14,952	15,270	16,432	14,742	15,539

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報や窓口での周知	人	50	50	60	69	70	70	70
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	見舞金給付者数	人	285	330	376	361	460	500	540
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	見舞金給付者数	人	285	330	376	361	460	500	540
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
障害者総合支援法改正により、難病患者も障がい者福祉サービス・地域活動支援事業等を受けることが可能になった。H27年1月から段階的に対象疾病の拡大が行われたが、拡大に伴う対象者の増加は見られない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	特定疾患治療研究事業実施要領に基づく原因不明で治療方法が確立されていない難病疾患者に対し，経済的・精神的負担を軽減するための市単独の給付事業であり，県内の各市町村でも条例化している制度であり，難病患者に対して必要性が非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	保健所や保健センターとも連携し、周知に努めていくことで適正な給付に努める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	見舞金（月額3,000円）申請指導や特定疾患治療研究事業（医療費の公費負担制度）申請指導を同時に行っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		H27年1月から段階的に特定疾患治療研究事業（医療費の公費負担制度）の対象疾病が拡大したが（56→306）、保健所における承認件数が大きく伸びなかったことから見舞金額の見直しは行わないこととした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
国の検討結果を受け，市の難病患者見舞金について給付額等の見直し等検討を要する。
④取組状況
保健所における承認件数を調査した。その結果大きく伸びなかったことから、見舞金額の見直しは行わないこととした。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	難病患者に対する経済的，精神的負担軽減を図る市の重要施策事業であるため継続とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001920

事務事業名	在宅心身障害児福祉手当支給事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	○			補助率	県1/2

総合計画					
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度	
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	01　障害福祉サービスの充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	000800000　在宅心身障害児福祉手当支給事業	根拠法令	笠間市在宅障害児福祉手当支給条例・笠間市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
対象は20歳未満の重度障がい児で在宅生活をしている方に、月額3，000円を支給する。また、特別児童扶養手当2級程度の方は月額1，500円とし、市単独での支給となる。平成19年度に中度障がい者の補助金は打ち切りとなったが、市においては、これらの児童の介護に当たる保護者とその家族の精神的，身体的労苦に報い，その福祉の増進を図ることを目的として支給を継続した。	同上	適正な支給 72人	扶助費　2,610千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	20歳未満の在宅障がい児の保護者	④対象指標	障がい児の保護者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	在宅で生活する障がい児及び保護者の心身の安定を図る	⑤成果指標	適正な給付	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制度の周知による適正な給付	⑥活動指標	窓口相談等	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	779	774	681	596	678	693	707
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	10	0	0	0
		一般財源	千円	1,653	1,551	1,270	1,263	1,356	1,700	1,414
	事業費計(ア)		千円	2,432	2,325	1,951	1,869	2,034	2,393	2,121
人件費	職員割合		人　千円	0.43　3,225	0.20　1,500	0.16　1,163	0.200　1,500	0.200　1,500	0.200　1,500	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,225	1,500	1,163	1,500	1,500	1,500	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,657	3,825	3,114	3,369	3,534	3,893	2,121

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	窓口相談等	件	50	50	55	55	55	55	55
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	障がい児の保護者	人	120	120	118	120	120	120	120
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	適正な給付	人	94	92	71	78	73	74	75
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
重度障がい児に対する手当（月額3，000円）は2分の1が県補助となっているが、中度障がい児に対する手当（月額1，500円）は市単独での支給となる。平成19年度に中度障がい者の補助金は打ち切りとなったが、市においては、これらの児童の介護に当たる保護者とその家族の精神的，身体的労苦に報い，その福祉の増進を図ることを目的として支給を継続した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	別途手当制度があるものの、対象となる障害程度が異なっており、本手当によってより多くの障がいを持つ児童の家庭の経済的負担を減らすことができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	手当を支給することにより，障がい児のいる家庭の経済的及び精神的負担軽減につながっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	社会福祉課で受付，審査，決定まで一貫して行っているため，処理時間が短縮され効率が図れる。また，診断書による認定ではなく，別途障害認定を受けた方が対象となるため，審査に時間がかからない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		障がい児の家庭を幅広く支援するために必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
障がい児を持つ家庭の経済的および精神的負担が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
他に手当制度はあるものの，対象となる障害の範囲が異なっている。他の手当制度は国の制度であり，市単位での対象範囲の変更は不可能であるため，統合することはできない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	障がい児を持つ家庭に対する経済的，精神的負担軽減の一助となるため，現行通り継続実施とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001850

事務事業名	障害者地域生活支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	○		補助率	国1/2県1/4	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	施策	03　障害者福祉			
小施策	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	障害者計画・障害福祉計画	
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	001200000　障害者地域生活支援事業	根拠法令	笠間市障害者等相談支援事業実施要綱ほか	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

障害者自立支援法に基づき、笠間市で実施している事業。 地域の実情に応じて必要と思われる事業を行い障がい者の地域での生活の安定を図る。 自発的活動支援事業・相談支援事業・成年後見制度利用支援事業・重度身体障害者訪問入浴サービス事業・意思疎通支援事業・地域活動支援センター事業・自動車改造費、運転免許取得費助成事業・日常生活用具給付事業・更生訓練費給付事業・日中一時支援事業・移動支援事業・社会参加事業・親子通園事業

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

同上

3【年度目標】

相談による適正なサービスの提供
7,282件

4【事業費の内容(決算額)】

委託料　28,965千円 扶助費　32,519千円 報償費　804千円 需用費　576千円 役務費　30千円 負担金　190千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障がい者	④対象指標	障がい者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障がい者が地域で生活するうえで、必要なサービスの提供を実施する	⑤成果指標	相談により必要なサービスを提供する	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域のニーズに応じた事業の実施	⑥活動指標	窓口等での相談	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	16,283	16,091	14,628	14,120	20,577	21,636	22,758
		県支出金	千円	8,017	7,679	7,255	6,994	9,979	10,493	11,037
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	51,614	53,476	29,246	38,852	29,438	25,214	32,558
	事業費計(ア)		千円	75,914	77,246	51,129	59,966	59,994	57,343	66,353
人件費	職員割合		人 / 千円	1.25 / 9,375	1.28 / 9,600	1.28 / 9,600	1.280 / 9,600	1.280 / 9,600	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,375	9,600	9,600	9,600	9,600	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	85,289	86,846	60,729	69,566	69,594	57,343	66,353

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	窓口等での相談	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	障がい者	人	4,366	4,499	4,453	4,722	4,650	4,700	4,750
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	相談により必要なサービスを提供する	件	4,846	5,287	5,976	6,129	7,577	8,532	9,608
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	障害児通園施設運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	―			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	009400000　仮	根拠法令	笠間市障害児通園施設運営補助金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市より通園している障がい児の処遇改善のため、障がい児通園施設に対し補助金を支給する。通園者1人当たり月額5，000円の補助金を支給。障がい児の生活訓練や指導を行う施設は少ないため、その安定した運営と通園のための送迎に対し、利用する市町村で支援をすることとなった。笠間市内から通園する心身障がい児が容易に通園できるように配慮し、円滑なる施設運営と園児の自立促進を図ることを目的とし、笠間市内からの通園児に特に便宜をはかってもらうこととなる。	通園施設への補助交付手続き	利用希望者の通所	補助金　0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障害児通園事業所	④対象指標	通園事業所	箇所
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	通園が必要な障がい児を適切に通園させるようにする	⑤成果指標	利用希望者の通所	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	補助による対象者の通園の促進	⑥活動指標	補助金の交付	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.06　450	0.05　375	0.05　375	0.050　375	0.050　375	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	450	375	375	375	375	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	450	375	375	375	375	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助金の交付	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	通園事業所	箇所	1	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用希望者の通所	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
障害児通園施設は県内に2箇所（水戸市，土浦市）のみであり，本市からは水戸市の施設へ通園している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	本市から通園している障がい児の処遇改善を図るため、委託している施設に対し補助金を交付するものであり、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	補助金を交付することで事業が円滑になり更には、障がい児の処遇改善につながっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	施設に依頼することで、経費節減が図られ効率性が高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		障がい児の処遇改善のために必要な事業であるが、本年度は施設を利用する障がい児がいなかった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特に無し

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特に無し

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市内に通園施設がなく，市外へ通園する児童の通園処遇改善のための事業であるため継続実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001940

事務事業名	重度障害者住宅リフォーム助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	国1/2

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	001100000　重度障害者住宅リフォーム助成事業	根拠法令	重度障害者住宅リフォーム助成事業	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
在宅の重度障がい者に対し住宅設備の整備を要するための費用の一部を助成し、負担軽減を図る。障がい者となった方が、自宅で生活をするために住宅の改修を行うための費用の一部を助成する。申請は少ないが、急に障がい者となり対応に苦慮している方にとっては必要な支援である。	同上	適正な助成　5件	扶助費　375千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	住宅リフォームを必要とする重度障がい者	④対象指標	在宅の障がい者(施設・グループホーム以外	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障がい者になられた方が自宅で生活するために必要なリフォーム助成をし、経済的負担を軽減することにより地域生活の支援をする	⑤成果指標	利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制度の周知による適正な支給	⑥活動指標	相談支援	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	263	187	375	187	375	375	375
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	264	188	375	188	375	375	375
	事業費計(ア)		千円	527	375	750	375	750	750	750
	人件費	職員割合	人 千円	0.24 1,800	0.24 1,800	0.24 1,800	0.005 38	0.240 1,800	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,800	1,800	1,800	38	1,800	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,327	2,175	2,550	413	2,550	750	750

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	相談支援	件	5	2	2	1	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	在宅の障がい者(施設・グループホーム以外の方)	人	4,195	4,324	4,371	4,512	4,454	4,498	4,542
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用者数	人	2	1	2	1	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成23年度以降は県の補助事業は廃止となり、国土交通省実施の住宅整備補助金の対象となった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	日常生活を容易にするための重度障がい者に対する住宅リフォーム助成事業であり、ノーマライゼーションのなかで、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	日常生活用具の申請と合わせて利用してもらうことで、有効性が高まる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	地域で自立した生活を送るために必要な事業であり、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		障がい者の自立のために必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特に無し

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特に無し

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	障がい者の日常生活環境改善のための費用軽減事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001950

事務事業名	重度心身障害者福祉タクシー利用助成事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	001000000　重度心身障害者福祉タクシー利用助成事業	根拠法令	笠間市重度心身障害者タクシー利用助成要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
重度障がい者への通院通所のためのタクシー券の交付を行う。年間(年度切り替え)1冊(48枚綴り)ただし、人工透析患者は3冊(144回枚)まで交付することができる。利用1回定額につき600円を補助する。市の単独事業。移動制約者等の通院通所のための支援を行うことにより、適正な治療等を行うことができるとともに、負担の軽減を図る。自動車税(軽自動車税)減免対象外の障がい者が交付対象となる。	同上	適正な給付 給付件数1,215件	扶助費　898千円 需用費24千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	重度障がい者	④対象指標	重度の障がい者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障がい者の通院通所に対する助成をすることにより地域生活の支援をする	⑤成果指標	通院通所の移動支援の利用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制度の周知による適正な給付	⑥活動指標	相談支援	件
				交付冊数	冊

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	883	984	789	874	728	680	650
	事業費計(ア)		千円	883	984	789	874	728	680	650
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.15 / 1,125	0.26 / 1,950	0.10 / 713	0.100 / 750	0.150 / 1,125	0.150 / 1,125	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,125	1,950	713	750	1,125	1,125	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,008	2,934	1,502	1,624	1,853	1,805	650

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	相談支援	件	64	70	70	65	68	67	66
	交付冊数	冊	85	90	88	70	86	85	84
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	重度の障がい者	人	1,558	1,522	1,596	1,566	1,672	1,710	1,748
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	通院通所の移動支援の利用件数	件	1,398	1,606	1,315	1,463	1,115	1,015	915
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
移動手段としてデマンドタクシーが挙がるが、1人で乗降可能な人しか利用できないため、重度障害者の利用は困難である場合が多い。タクシー券を利用できるタクシー業者の中には福祉タクシーもあるため、乗降時の介助や車いすの乗車が可能である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	重度障がい者の通院・通所に係るタクシー利用助成事業は、市単独事業であるが通院・通所を支援するとともに障がい者の負担軽減を図り、自立更生を助長する必要性の高い事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	一般障がいと人工透析の障がい者とに分けての補助を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	デマンドタクシーの利用促進を図りつつ、デマンドタクシーを利用することができない障がい者には、適切な助成を行っていく。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		障がい者の通院・通所の支援や負担軽減のために必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特に無し。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特に無し。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
福祉タクシーの利用が必須の方やデマンドタクシーを利用できない方が全額自己負担でタクシーを利用せねばならず、通院の度に身体的・金銭的負担が発生する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
デマンドタクシーを利用できる障がい者は、デマンドタクシーを利用しており、利用できない障がい者が福祉タクシーを利用している為、統廃合は出来ない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	重度障がい者の自立支援のための事業であり、デマンドタクシー利用なども検討をしたが、医療機関への通院が主であり、時間的な制約等を考慮すると現行どおりの継続とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001511

事務事業名	障害者福祉事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	000200000　障害者福祉事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
障害者の社会参加を目的に県が実施する各種スポーツ大会への参加を支援する。 障害の認定状況・各種手当の受給状況・各種手続きの申請状況・補装具の支給状況等について、電算システムで管理する。	県スポーツ大会参加。福祉総合システム・補装具管理システムで障害者のデータの管理。	障害者のデータ管理　4,600件	旅費24千円　需用費256千円 使用料1,206千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
県スポーツ大会参加。福祉総合システム・補装具管理システムで障害者のデータの管理。	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	システム業者	④対象指標	業者数	社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障害者の支援状況の把握	⑤成果指標	障害者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害者の台帳管理	⑥活動指標	データ登録者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	190	190	190
		県支出金	千円	0	0	0	329	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	199	199	4,218	1,156	1,375	1,047	1,375
	事業費計(ア)		千円	199	199	4,218	1,485	1,565	1,237	1,565
人件費	職員割合		人　千円	0.14　1,050	0.05　375	0.05　375	0.050　375	0.050　375	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	2,055	2,055	2,055	2,055	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,050	375	2,430	2,430	2,430	2,055	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,249	574	6,648	3,915	3,995	3,292	1,565

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	データ登録者数	人	4	4	4,453	4,722	4,650	4,700	4,750
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	業者数	社	87	122	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	障害者数	人	87	122	4,453	4,722	4,650	4,700	4,750
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特に無し。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	電算システムによる個人情報管理は、事務の効率化・ペーパーレス化・適切な情報管理の為に必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	情報の管理に効果的である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	電算システムの導入により、業務の効率化が図られている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		適切な情報管理のために必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特に無し。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特に無し。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特に無し。
④取組状況
特に無し。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	障がい者の交流及び社会参加を図る事業への補助であるため継続実施とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002050

事務事業名	障害者自立支援システム管理事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H27	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	000300000　障害者自立支援システム管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
障害者福祉サービス受給者の状況を把握するために、認定・サービス利用決定・給付実績をシステムで管理する。	障害者総合支援システムにより、データ管理をする。	受給者の状況把握 732件	使用料及び賃借料　1,342千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	システム業者	④対象指標	システム業者数	社
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障害福祉サービス受給者の把握	⑤成果指標	障害福祉サービス受給者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害福祉サービス受給者の台帳管理	⑥活動指標	データ投入回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,342	1,341	1,342	1,342	1,342
	事業費計(ア)		千円	0	0	1,342	1,341	1,342	1,342	1,342
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.19　1,418	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,418	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	2,760	1,341	1,342	1,342	1,342

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	データ投入回数	回	0	0	12	12	12	12	12
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	システム業者数	社	0	0	1	1	1	1	1
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	障害福祉サービス受給者数	人	0	0	672	699	792	852	912
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	障害グループ

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002067

事務事業名	障害者見守りあんしんシステム事業	評価区分	事務事業性質	106　政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	新規		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　障害者福祉	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	001800000　障害者見守りあんしんシステム事業	根拠法令	笠間市高齢者見守りあんしんシステム事業実施要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
在宅の重度障害者等からの急病、災害その他緊急事態による通報に随時対応する体制整備事業で、24時間365日電話を受け付け適切なアセスメントを行う専門知識を有するオペレーターを配置する。 緊急ボタンと相談ボタンを備えた装置を該当者宅に設置し、利用者からの通報に対する、緊急時の消防への連絡、その他家庭内の事故等に対する相談業務(看護師を含む相談体制)を委託する。 利用者は、契約により設定された月額利用料に介護保険料の所得段階に応じた割合を乗じた額を負担する。	新規申請の受理。利用者負担金の収納管理。	障害者宅へのシステムの設置　4件	委託料　135千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	身体障害者手帳2級以上・障害者手帳(精神)1級以上・療育手帳A以上の障害者(障害者のみの世帯及び障害者と高齢者のみの世帯)	④対象指標	対象障害者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	日常生活の不安を軽減する。	⑤成果指標	利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害者の緊急時の通報に、迅速に対応する。	⑥活動指標	緊急通報回数	回
				救急搬送回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	8	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	55	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	63	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	63	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	緊急通報回数	回	0	0	0	0	2	2	2
	救急搬送回数	回	0	0	0	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	対象障害者数	人	0	0	0	1,596	1,631	1,666	1,701
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用者数	人	0	0	0	5	5	6	7
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
障害者を介護する方の高齢化に伴い、今後、障害者と高齢者のみの世帯の増加が見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	障害者が緊急事態に備え安心して在宅生活を送る為に必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	障害者の緊急通報に適切・迅速な対応に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	委託により経費の削減を図っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		障害者の日常生活の不安を軽減するために必要な始業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特に無し

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況
特に無し

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	障害グループ

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002068

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	評価区分	事務事業性質	106　政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				県補助	茨城県
			総合戦略関連事業				補助率	県1／2

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	新規		
政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
施策	施策	03　障害者福祉	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	02　障害者福祉費	001900000　軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	根拠法令	茨城県軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入等に要する経費を助成するものである。全国的に実施する自治体が増加しており、茨城県でも平成27年10月1日より補助金交付要綱が施行されたのに伴い、当市でも実施することとした。	同上	適正な給付　5人 7件	扶助費　36千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児	④対象指標	軽度・中等度難聴児	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	健全な発達を支援するため、補聴器の購入等に要する経費を助成する。	⑤成果指標	給付件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制度の周知	⑥活動指標	窓口相談	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	18	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	18	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	36	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.025 / 188	0.025 / 188	0.025 / 188	0.025 / 188
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	188	188	188	188
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	224	188	188	188

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	窓口相談	件	0	0	0	3	5	5	5
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	軽度・中等度難聴児	人	0	0	0	1	5	5	5
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	給付件数	件	0	0	0	1	7	7	7
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入等に要する経費を助成するものである。全国的に実施する自治体が増加しており、茨城県でも平成27年10月1日より補助金交付要綱が施行されたのに伴い、当市でも実施することとした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	身体障害者手帳の基準に該当しない難聴児に対する補聴器購入支援事業が当該事業しかなく、当該事業がなければ難聴児の世帯の経済的負担が増加してしまうため、必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	補聴器は高額なため，当該事業を実施することで難聴児の世帯の経済的負担の軽減につながっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	社会福祉課で受付、審査、決定まで一貫して行っているため、処理時間が短縮され効率化が図れる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		軽度・中度難聴児の家庭を支援するために必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
難聴児の世帯の経済的負担が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
類似事業がないため、連携は不可である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	軽度・中度難聴児の世帯に対する経済的負担の軽減の一助となるため、現行通り継続実施とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002634

事務事業名	人権同和対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	笠間市
			総合戦略関連事業	—			補助率	10/10

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	06 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	01 一人ひとりが尊重しあう心を育みます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	01 人権尊重				
小施策	02 人権意識の高揚・啓発				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	人権教育・啓発に関する基本計画、茨城県人権施策推進基本計画	
一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	8 人権・同和対策事	000100000 人権同和対策事業	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
多種多様な人権問題に関わる理解と認識を深めるとともに、一人ひとりが尊重しあう心を育みながら、平等で平和に暮らせる社会づくりを目指す。	関係機関と連携した講演会の開催 市職員を対象とした研修会の開催 人権運動推進団体が主催する研修会への参加 人権運動推進団体への補助金交付事務	人権尊重	決算見込額:2,205,000円 (補助金1,210千円)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
左記と同様関係機関と連携した講演会の開催 市職員を対象とした研修会の開催 人権運動推進団体が主催する研修会への参加 人権運動推進団体への補助金交付事務	関係機関と連携した講演会の開催 市職員を対象とした研修会の開催 人権運動推進団体が主催する研修会への参加 人権運動推進団体への補助金交付事務	関係機関と連携した講演会の開催 市職員を対象とした研修会の開催 人権運動推進団体が主催する研修会への参加 人権運動推進団体への補助金交付事務

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	関係機関と連携した市民の人権意識の高揚	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	啓発活動や講演会、研修会の実施	⑥活動指標	講演会参加者数	人
				職員研修会開催数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,613	2,769	2,429	2,205	2,172	2,164	2,172
	事業費計(ア)		千円	2,613	2,769	2,429	2,205	2,172	2,164	2,172
	人件費	職員割合	人 千円	0.45 3,375	0.82 6,180	1.45 10,875	0.725 5,438	1.450 10,875	1.450 10,875	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	109	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,375	6,180	10,875	5,547	10,875	10,875	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	5,988	8,949	13,304	7,752	13,047	13,039	2,172

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	講演会参加者数	人	100	453	445	64	500	500	500
	職員研修会開催数	回	1	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
未だ全国的に人権を差別、侵害する事件が発生しており大きな社会問題となっていることから、あらゆる視点から人権について学び、意識を高める必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	人権問題に対する啓発、普及は行政の責務であり、市民や職員への意識向上は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	平成27年度は「笠間市人権教育講演会」を岩間公民館にて開催し、多くの市民の意識向上につながった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	平成28年度、人権運動団体への補助金の減額を実施する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		人権運動団体への補助金の減額を検討し、協議、了承を得ることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
補助金の見直しのため、団体との協議をおこなう。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
平成27年度までは現状維持。平成28年度に削減する方向で平成27年度中に各団体の代表者と協議する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
補助金の見直し
④取組状況
団体と協議し、団体の補助金減額は平成28年度実施される。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
人権問題に対する啓発、普及は行政の責務であり、市民や職員への意識向上は必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	人権意識の高揚，同和問題解消の啓発活動を行う団体への補助であり，継続実施の必要性はあるが，補助金については補助金検討委員会の答申を踏まえた対応をしていく。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002635

事務事業名	人権擁護委員協議会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	笠間市
			総合戦略関連事業	—			補助率	10/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　一人ひとりが尊重しあう心を育みます	開始年度	終了年度		
	施策	01　人権尊重	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	水戸地方法務局
	小施策	03　人権相談体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	8　人権・同和対策	000200000　人権擁護委員協議会事業	根拠法令	人権擁護委員法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民の抱えるさまざまな人権に関する問題を解決に導いていくため、啓発活動を実施するとともに人権相談体制の充実や人権教室による児童への教育、啓発を実施する。	人権相談所の開設 小学生を対象とした人権教室の開催 各種イベントにおける啓発活動 協議会運営事務	人権意識の高揚	決算見込額:707千円 (報償費120千円 負担金236千円 補助金351千円)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
人権相談所の開設 小学生を対象とした人権教室の開催 各種イベントにおける啓発活動 協議会運営事務	人権相談所の開設 小学生を対象とした人権教室の開催 各種イベントにおける啓発活動 協議会運営事務	人権相談所の開設 小学生を対象とした人権教室の開催 各種イベントにおける啓発活動 協議会運営事務

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の抱えるさまざまな人権に関する問題の解決と人権意識の高揚を図る	⑤成果指標	相談件数	人
				人権教室児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	人権相談の実施や各種イベントなどを通じた人権啓発活動の実施	⑥活動指標	人権相談の開設	回
				人権啓発活動	回
				人権教室の開催	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	707	707	707	707	707	707	707
	事業費計(ア)		千円	707	707	707	707	707	707	707
	人件費	職員割合	人 千円	0.18 1,350	0.13 938	0.20 1,500	0.090 675	0.200 1,500	0.200 1,500	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	53	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,350	938	1,500	728	1,500	1,500	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,057	1,645	2,207	1,435	2,207	2,207	707

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	人権相談の開設	回	12	12	12	12	12	12	12
	人権啓発活動	回	5	5	5	5	5	5	5
	人権教室の開催	校	14	14	14	11	11	11	11
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般市民	人	78,279	77,723	77,351	76,766	76,925	76,925	76,925
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	相談件数	人	35	52	39	40	40	40	40
	人権教室児童数	人	815	712	750	640	750	750	750
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
人権意識の高揚については、数字では表せないが当団体の活動は有効な手段である。人権相談開設については、相談者は切実な思いがあるケースが多い為、人権相談の開設は市民にとって重要なものとなっている。また、人権教室による児童への教育・啓発は今後の育成に必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	現在の社会情勢において、人権に対する相談業務は大きな責務を担っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	毎月開催している特設無料人権相談の相談件数が増加傾向である。（特に弁護士が参加する相談月は特に増加）相談者は市の広報紙やHPで開催日の情報を得ている方が多く、水戸市など市外から相談に来るものもいる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	人権擁護委員は議会の承認を得た上で、市長の推薦により法務大臣から任命される。活動は無償で行い、毎月水戸地方法務局での電話相談業務、小中学生の人権に関する作文・標語・ポスターの審査員もになっている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		年12回の相談の内、6回弁護士を同席させることにより、市民からの必要性が向上している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
課題なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
当団体の活動は他市町に比べ、活動的で有益な事業であり、改善の余地はない。
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
年12回の相談の内、6回弁護士を同席させることにより、市民からの必要性が向上しているため、休廃止等の影響は大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	法に基づき，人権擁護・人権意識向上のために活動する有益な団体であるため継続実施とする。
	資源配分	現 状 維 持	